

八百津町の財務状況(平成27年度)

総合評価

債務償還能力〔地方債現在高等の債務の大きさとその償還原資を確保する能力〕

問題ない

実質債務月収倍率(①)が低いため、債務の水準は問題ない。
行政経常収支率(③)が高いため、償還原資の獲得状況は問題ない。

資金繰り状況〔経常的な収支と積立金等の備えからの資金余裕状況〕

問題ない

積立金等月収倍率(④)が高いため、資金繰り余力の水準は問題ない。
行政経常収支率(③)が高いため、経常的な資金繰りの余裕度は問題ない。

財務指標

(平成27年度決算)

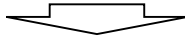
指標	① 実質債務月収倍率 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕	② 債務償還可能年数 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$ 〕	指標	③ 行政経常収支率 〔 $\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$ 〕	④ 積立金等月収倍率 〔 $\frac{\text{積立金等残高}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕
視点	債務の水準	①と③の合成	視点	・ 償還原資の獲得状況 ・ 経常的な資金繰りの余裕度	資金繰り余力の水準
注意	24.0月	15.0年	問題なし	14.1% 10.0%	5.2月 3.0月
やや注意	18.0月		やや注意		1.0月
問題なし	2.4月	1.4年	注意	0.0%	

債務償還能力



問題ない

資金繰り状況



問題ない

(参考)診断基準

債務系統 (債務高水準)

- イ. 実質債務月収倍率が24月以上
ロ. 実質債務月収倍率が18月以上
かつ、債務償還可能年数が15年以上

収支系統 (収支低水準)

- イ. 行政経常収支率が0%以下
ロ. 行政経常収支率が10%未満
かつ、債務償還可能年数が15年以上

積立系統 (積立低水準)

- イ. 積立金等月収倍率が1月未満
ロ. 積立金等月収倍率が3月未満
かつ、行政経常収支率が10%未満